

安心なき社会 若者の常識



1973年生まれ。早稲田大学大学院非常勤講師。近著に『代表制民主主義はなぜ失敗したのか』（集英社新書）。

藤井 達夫さん

政治思想研究者

新自由主義の社会では、誰もが企業家のようにならなければならない。自己責任でリスクを管理し、競争し、投資し、打ち勝つ。しかも、自己責任の原則で、2004年のイラクの人質事件の時、自己責任という言葉を響延したのが激的だった。いまの若者が熱心につくのは、そんな新自由主義的なメンタリティーが当たり前になっている。若者がどうも新自由主義はデフォルト、初期設定なのです。

を減らすとか、正社員のスビを切りやすくするとか、そういう「改革」ばかりがまかり通る。雇用を「守る」というと、若者には保守的なイメージが持たれてしまっている。新自由主義は、選択の自由を得るための過酷な競争を強いるので、生活の不安定、不確実性を生み出すのが特徴です。社会を頼ってという安心感や、人々への信頼感が破壊され、不安で、冷たい社会になっています。

構造の問題です。個人の努力だけでなく、社会全体で努力組む必要があります。という、学生たちは驚きます。一、至て自分の責任に思っています。気が楽になった。若者では自己責任の考えが骨髄まで染み渡っています。新自由主義は空気が悪いのです。戦後の工業化社会を築いた日は、企業を通して社会の秩序を保ってきました。企業がお金を保障し、賃金で家庭を養い、子どもに教育を施して、社会に還元する。そんな価値観は雇用であり、企業です。政府の役割は企業を支援することです。1990年代に知識階級を中心とするポスト工業化社会への転換が顕在化し、新自由主義が本格的に導入されましたが、社会保障の仕組みは工業化社会のままです。安全網を張るべきなのに、公務員

大きな政府より現場の力



1974年生まれ。外資系投資銀行や国連児童基金などを経て、2014年に全寮制国際高校を札幌に開校した。

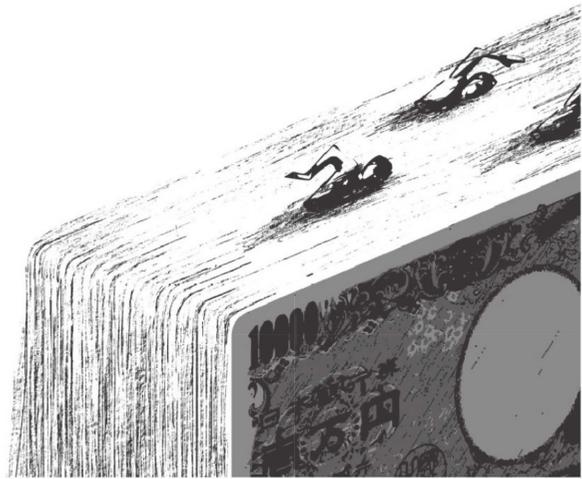
小林りんさん

ユニテッド・ワールド・カレッジS.A.K.ジャパン代表理事

貧富の格差拡大などの新自由主義の弊害は、昔から指摘されてきた。コロナ禍で格差は深刻化し、その是正がさらに急務になっているのは間違いないでしょう。私は、東京郊外のニュータウンで育ち、1990年代初頭、奨学金を得てカナダの全寮制の高校に留学しました。そこで仲良かった友達も、マンションにある自宅に遊びに行き、圧倒的な貧困を目撃して衝撃を受けたことが、現在の活動の原動力になっています。その後、格差の再生産を是正する最も有効な方法は教育だと確信し、国連児童基金（ユニセフ）の職員として、イギリスでストリート・レインの教育に携わりました。いま、世界中から生徒が集まる、その7割に奨学金を出している全寮制の学校を札幌に運営しているのも、よほど

ています。これは、時代の変化とともに子どもや社会のニーズが多様化するスピードに、学校教育の多様化が追いついていないことの証しでもあるのではないのでしょうか。政府を大きくしても、その構図は変わらないかもしません。中央省庁が時間をかけて議論をし、何が正しいかを決め、枠組を政策につけて全国に画的に下ろしていく。ニーズが多様化する中、そんなアプローチが有効でしょうか。

山由紀夫政権が唱えた「新しい公共」(以下、小泉政権の自己責任論)とは異なるが、公共的な役割をすべて政府に任せ、NPOや地域社会にも担ってもらう。しかし、今回の立憲民主のミニマリストでは、「新しい公共」にほとんど触れていません。むしろ「第三の道」の発想に近いのは日本維新の会もありません。NHKの2分制・半民営化など新自由主義的な政策と、新自由主義的な人材の交流の活性化による公共の再編を同時に提案している。本来、立憲民主が掲げるべき政策を維新の会が出している感じがします。自民党は、安倍政権の「大きな政府」の路線をさらに続けるでしょう。立憲民主が二大政党の翼を担おうとするなら、新しい要素を取り込みつつ、社会的投資を重視する「公益資本主義」について大きなビジョンを出していくべきです。(聞き手、シニヤエリナー・尾崎史)



各党でずれた言葉の意味



1967年生まれ。北海道大学教授。専門は「国際社会動向研究所長」。

橋本 努さん

社会学者

衆院選では、自民党も立憲民主も、新自由主義からの転換を掲げました。しかし、「新自由主義」という言葉の意味するものは、安倍政権では、安倍晋三政権で自民党はベラル化し、新自由主義は後退していった。高た。「大きな政府」という言葉は、北欧式の新自由主義に近い発想がある。岸田文雄首相で見る、2008年(民主党)の「新自由主義」とは、しかし、その後は着実に

線は継承するでしょう。一方、立憲民主の枝野幸男前代表は、違う言葉の使い方をしました。安倍政権は小泉政権を継承した新自由主義と批判し、その特徴として、積極的な政策、金融の量的緩和、規制緩和を挙げた。しかし、前の二つは、普通は新自由主義的とは言いません。その30年、新自由主義に代わる経済思想は現れませんでした。英国のブレア政権が掲げた「第三の道」は、支え合の福祉国家と新自由主義的な政策を両立させる試みでしたが、「新自由主義」と同じと批判され、頓挫しました。日本でそれに近いのは、鳩